

様式 1

※共同事業体にあつては代表団体について記載すること。

参加表明書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名

印

地域 DX 実践支援業務にかかる企画提案に参加を希望します。

項目		内容
名	称	
所	在 地	
電	話 番 号	
メー ル ア ド レ ス		
担 当 者	氏名（フリガナ）	
	電 話 番 号	
	メー ル ア ド レ ス	

（企業概要を添付のこと ※パンフレット可）

商号または名称や住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等についてA4版2頁程度にまとめたもの。

支社、営業所にあつては、営業歴を記載すること。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

（注1）上の記載欄に、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記載し、電子メールにより指定の宛先へ提出する場合は押印省略可能。押印する場合は責任者及び担当者の氏名・連絡先の記載不要とし、記載欄は削除すること（以下同様）。

（注2）責任者とは社内において権限の委任を受けた役職員を指す。担当者とは、本契約に関する事務を担当するものを指す（以下同様）。

（注3）押印省略する場合は電子メールにより、責任者及び担当者を差出人又は宛先（to 又は cc）に含めて提出すること（以下同様）。

参加表明書（共同企業）

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広 様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名

印

地域 DX 実践支援業務企画提案に下記の企業と共同で参加を希望します。

【代表団体以外の構成員一覧】

企業団体名	代表者役職	代表者氏名	所在地

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

※ 共同企業体の場合には、共同企業体組織の規定・会則等を別途提出のこと。

（共同事業体構成員の企業概要を添付のこと ※パンフレット可）

商号または名称や住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等についてA4版2頁程度にまとめたもの。

支社、営業所にあっては、営業歴を記載すること。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

様式 2

※共同事業体にあつては代表団体について記載すること。

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名

印

地域 DX 実践支援業務に係る企画提案について、参加を辞退します。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

誓 約 書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名

印

下記の参加者の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- (1) 愛媛県の競争入札参加資格登録者名簿に登録されている者であること、若しくは契約の締結までに登録を得る見込みの者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 国または地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。
- (4) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団または暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。
- (7) 共同企業体で提案している場合において、構成員は上記(2)～(6)までの資格要件を満たしていること。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

委 任 事 項

- 1 地域 DX 実践支援業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県企画振興部デジタル戦略局デジタルシフト推進課と折衝する権限
- 2 入札及び見積もりに関する一切の権限
- 3 契約に関する一切の権限
- 4 委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限
- 5 その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

使 用 印

(代表者の氏名)

第6条 共同企業体は、●●●●を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 共同企業体の代表者は、第1条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の責任)

第8条 各構成員は、第1条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第9条 共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第10条 共同企業体は、第1条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第11条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第12条 構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第1条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する業務を完成する。

(構成員の除名)

第12条の2 共同企業体は、構成員のいずれかが、第1条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項の規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第13条 構成員のうちいずれかが第1条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第2項の規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第14条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第15条 共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条 この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

●●外●●社は、上記のとおり、地域DX支援業務共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住所(所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

印

住所(所在地)

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

印

(以下、構成員を列記)

質 問 書

令和 年 月 日

地域 DX 実践支援業務について、下記のとおり質問します。

商号または名称	
担 当 部 署	
担当者職・氏名	
電 話 番 号	
メールアドレス	
質 問 件 名	
質 問 内 容	

企画提案書の提出書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広様

住所（所在地）

商号または名称

代表者役職名

代表者氏名

印

地域 DX 実践支援業務について、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

企画書（様式任意。ただし、20 頁以内を目安とし、A 4 判両面印刷とすること。）

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

費用見積書

令和 年 月 日

愛媛県知事 中村時広様

住所（所在地）
商号または名称
代表者役職名
代表者氏名

印

地域実践DX支援業務についての見積を下記のとおりとします。

記

見積価格： _____ 円

（消費税及び地方消費税を含む。）

※見積に係る積算内訳を別途添付すること。（様式任意）

（注）内訳には積算根拠（単価、数量、回数、人数等）を具体的に記入すること。

※押印を省略する場合のみ記入してください。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

事業の統括責任者・従事予定者一覧表

応募者の名称	
--------	--

統括責任者	氏 名		役 職	
	経験年数			
	主な実績、 経歴等			
従事予定者①	氏 名		役 職	
	経験年数			
	主な実績、 経歴等			
従事予定者②	氏 名		役 職	
	経験年数			
	主な実績、 経歴等			
従事予定者③	氏 名		役 職	
	経験年数			
	主な実績、 経歴等			

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。